



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名 株式会社ビューティカダンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3041 URL <http://www.beauty-kadan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 舛田正一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 三島まりこ (TEL) 096-370-0004
 定時株主総会開催予定日 2025年9月29日 配当支払開始予定日 2025年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	7,602	8.9	△5	—	4	△95.3	42	50.6
2024年6月期	6,982	8.9	84	△31.8	99	△26.3	28	△67.9

(注) 包括利益 2025年6月期 42百万円(49.2%) 2024年6月期 28百万円(△67.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	10.53	—	7.4	0.2	△0.1
2024年6月期	7.04	—	5.2	3.8	1.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	2,897	610	21.1	149.04
2024年6月期	2,717	544	20.0	134.10

(参考) 自己資本 2025年6月期 610百万円 2024年6月期 544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	△32	69	111	1,219
2024年6月期	98	△72	90	1,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	4.00	4.00	16	61.1	3.2
2025年6月期	—	0.00	—	5.25	5.25	21	50.0	3.9
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	5.25	5.25		53.7	

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,700	1.3	120	—	75	—	40	△7.0

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名) — 、除外 1社 (社名)株式会社SHF

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年6月期	5,076,000株	2024年6月期	5,076,000株
2025年6月期	981,152株	2024年6月期	1,018,652株
2025年6月期	4,081,463株	2024年6月期	4,054,887株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	333	△87.3	6	△106.2	△37	—	85	152.4
2024年6月期	1,685	△35.7	31	—	70	86.4	68	103.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年6月期	20.87		—					
2024年6月期	16.91		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年6月期	1,729		514		29.8	125.70		
2024年6月期	1,385		431		31.1	106.28		

(参考) 自己資本 2025年6月期 514百万円 2024年6月期 431百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、訪日外国人の増加を背景としたインバウンド消費の回復や、雇用・所得環境の改善により、個人消費を中心とした内需は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、資源価格の高止まりや円安の影響により物価上昇が継続し、消費行動には慎重さも見られました。世界経済においては、ウクライナや中東を巡る地政学的リスクに加え、米国による関税政策の動向や主要国の金融政策の不確実性などが、わが国の企業活動や貿易環境に影響を及ぼす可能性が懸念されています。

このような状況の中、当社グループは、当期より新たにスタートした中期経営計画に掲げる「新体制によるグループ収益力強化と、サステナビリティ経営の推進により企業価値向上・株価上昇へつなげる」ことを基本方針として、「経営基盤の強化」「各事業の売上拡大（グループ収益力の強化）」「サステナビリティ経営の推進と企業価値向上」を重点戦略とし取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、7,602,614千円(前年同期比8.9%増)、営業損失は5,956千円(前年同期は84,865千円の利益)、経常利益は4,633千円(前年同期比95.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社であった株式会社SHFの株式譲渡に伴う特別利益を計上したこと等により42,990千円(前年同期比50.6%増)となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び預金の残高は1,219,870千円であり、当面の間の運転資金が十分に賄える状況にあると考えております。また、当連結会計年度末の自己資本残高は610,300千円であるため、自己資本が著しく脆弱であるという状況にはありません。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、4,077,478千円(前年同期比5.5%増)となりました。厚生労働省「2024年人口動態統計月報年計(概数)の概況」によりますと、2024年の年間死亡者数は1,605千人と推計され、高齢化社会を背景に増加傾向にあります。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、2024年7月から12月までの期間において売上高は前年同期比で増加、取扱件数は横ばいで推移し、葬儀単価は持ち直し傾向で推移しました。(同統計調査は2024年12月をもって公表が終了しております。2025年1月から6月の業界動向に関する公的な統計データは現時点で存在しないため、当社では自社の実績に基づき、前年同期比で増収を維持しており葬儀単価の持ち直し傾向が継続しているものと考えております。)

このように、葬儀業界全体としては市場の拡大傾向が続いているものの、「家族葬」「密葬」「一日葬」などの小規模葬儀の普及により、葬儀単価は全国的に下落傾向にあります。

こうした状況を踏まえ、当社では中期経営計画に基づく各種戦略を推進するとともに、葬儀の小型化に対応した新たなサービスの展開や新商品の投入などに取り組んでまいりました。その結果、売上は堅調に推移したものの、原材料費や人件費の上昇等の影響を受け、営業利益は218,368千円(前年同期比34.4%減)となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業は、100%子会社であるマイ・サクセス株式会社において、これまで進めていた業務効率化に加え、当社グループとしての更なる競争力強化を図っておりますが、当期間におきましては、天候や需給動向の影響により相場の変動が大きく、期中を通じて不安定な市況が続きました。前半は価格の上昇が収益に寄与したものの、後半には相場が軟化する局面も見られました。こうした環境下においても、取扱数量の拡大や販売体制の強化などに取り組んだ結果、売上高は2,554,872千円(前年同期比14.1%増)となりました。

東京都中央卸売市場「市場統計情報」(2025年6月)によると、2024年7月から2025年6月までの切花累計の取扱金額は61,332百万円(前年同期比0.1%増)、数量では725百万本(前年同期比3.4%減)と単価は上昇傾向で推移いたしました。

このような状況の中で、当事業では引き続き生花卸売事業(国内流通)と生花祭壇事業とのシナジー追求を図りながら、販売価格への適正な転嫁、取扱品目の見直し、ならびに販管費のコントロールに取り組んでまいりました。これらの施策により原価上昇の影響を一定程度吸収し、営業利益は58,414千円(前年同期比77.9%増)となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は、1件あたりの単価が回復(上昇)傾向にあったものの、件数が減少したため、335,890千円(前年同期比5.0%減)となりました。

少子化や未婚化に伴い婚姻件数は減少を続けており、加えて挙式を行わない「ナシ婚」の広がりにより、従来型の挙式スタイルへの需要も変化しています。

一方で、晩婚化による単価上昇やパーソナライズ志向の浸透、体験価値を重視する層の増加により、ブライダル市場は質を重視する方向へと移行し、一定の需要を維持してきました。

その中で新型コロナウイルスの影響により挙式需要は一時的に大きく減少しましたが、現在は少人数・高付加価値型を中心に、回復基調で推移しています。

このような状況の中、同事業では関西・九州エリアにおける既存顧客・エリアへの深堀による受注増、同エリアでの新規取引先拡大、リテール部門の売上拡大・利益率改善に取り組んでまいりましたが、売上減、原価や人件費高騰の影響を受け、営業損失は21,407千円(前年同期は2,629の損失)となりました。

(その他)

その他の事業は、システム開発事業、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、就労継続支援事業、農業、レストラン事業を行っております。当連結会計年度においては、システム開発事業においてインボイス対応の特需があった前期との比較では減少した一方で、新たにレストラン事業が加わったこと等により、売上高は634,373千円(前年同期比20.7%増)となりました。利益面では農業部門において連作障害に伴う生産量減少の影響等により営業損失は29,949千円(前年同期は2,795千円の損失)となりました。

なお、システム開発事業を担っていた株式会社S H Fの全株式を、2025年6月30日付で譲渡しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ179,676千円増加し、2,897,564千円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ113,486千円増加し、2,287,264千円となりました。これは主に未払金、借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ66,190千円増加し、610,300千円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の20.0%から21.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ148,494千円増加し、1,219,870千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動の結果使用した資金は32,589千円(前年同期は98,460千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益103,302千円、及び法人税等の支払額72,460千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動の結果獲得した資金は69,790千円(前年同期は72,387千円の使用)となりました。これは主に、子会社株式の売却による収入104,985千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動の結果獲得した資金は111,293千円(前年同期は90,404千円の獲得)となりました。これは主に、借入金の増加158,771千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、物価上昇の鈍化や企業の設備投資意欲の継続を背景に、内需を中心とした緩やかな回復が期待される一方で、エネルギー・物流費の上昇や人手不足に伴う人件費の増加といったコスト負担は、依然として

企業活動に影響を与える見通しです。

葬儀業界におきましては、一日葬や火葬式の増加、式場の簡素化が進み、小規模・効率型のスタイルへの移行が続いています。一方で、事前相談など準備型ニーズや高付加価値サービスへの需要が高まり、提供価値の差異化が競争力の鍵となりつつあります。

当社はこうした変化を踏まえ、中期経営計画に基づきDXによる業務効率化や生産性向上、高付加価値サービスの拡充、キャッシュ創出力の強化といった重点施策を推進し、収益基盤の強化と企業価値の向上に取り組んでおります。

上記施策により、次期におきましては、売上高7,700,000千円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益120,000千円（前連結会計年度は、5,956千円の損失）、経常利益75,000千円（前連結会計年度比1518.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益40,000千円（前連結会計年度比7.0%減）を計画しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社のIFRS（国際財務報告基準）の適用動向等を踏まえ、IFRS（国際財務報告基準）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,375	1,219,870
売掛金	573,063	581,333
商品	33,935	24,369
仕掛品	3,387	1,506
原材料及び貯蔵品	33,306	47,208
その他	94,497	99,858
貸倒引当金	△10,337	△8,188
流動資産合計	1,799,228	1,965,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	699,167	665,437
減価償却累計額	△360,664	△337,621
建物及び構築物(純額)	338,503	327,815
車両運搬具	11,726	28,298
減価償却累計額	△10,648	△26,103
車両運搬具(純額)	1,078	2,194
工具、器具及び備品	152,374	155,745
減価償却累計額	△142,063	△135,440
工具、器具及び備品(純額)	10,310	20,305
土地	228,914	223,479
建設仮勘定	1,278	-
その他	15,880	17,139
減価償却累計額	△13,161	△13,712
その他(純額)	2,718	3,426
有形固定資産合計	582,803	577,221
無形固定資産		
ソフトウェア	50,003	47,393
のれん	5,005	22,766
無形固定資産合計	55,009	70,160
投資その他の資産		
差入保証金	54,607	61,915
繰延税金資産	12,231	7,045
保険積立金	190,862	192,841
破産更生債権等	12,857	15,378
その他	23,207	13,723
貸倒引当金	△12,920	△15,510
投資その他の資産合計	280,845	275,394
固定資産合計	918,658	922,775
繰延資産		
開業費	-	8,830
繰延資産合計	-	8,830
資産合計	2,717,887	2,897,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,675	207,737
短期借入金	470,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	187,398	198,215
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	78,342	148,128
未払法人税等	54,234	33,061
未払費用	114,185	75,460
賞与引当金	210	210
資産除去債務	10,000	10,000
その他	168,376	133,199
流動負債合計	1,282,422	1,356,013
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	701,946	765,007
リース債務	43,683	36,225
退職給付に係る負債	67,219	71,511
資産除去債務	18,505	18,505
固定負債合計	891,355	931,250
負債合計	2,173,777	2,287,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	152,407	158,625
利益剰余金	405,282	456,956
自己株式	△226,874	△218,522
株主資本合計	544,055	610,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	-
その他の包括利益累計額合計	54	-
純資産合計	544,109	610,300
負債純資産合計	2,717,887	2,897,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,982,903	7,602,614
売上原価	5,988,511	6,627,300
売上総利益	994,391	975,313
販売費及び一般管理費	909,525	981,269
営業利益又は営業損失(△)	84,865	△5,956
営業外収益		
受取利息及び配当金	52	459
為替差益	5,600	5,617
受取賃貸料	1,465	1,354
補助金収入	10,997	10,189
その他	15,114	15,505
営業外収益合計	33,229	33,126
営業外費用		
支払利息	12,013	16,590
その他	6,462	5,945
営業外費用合計	18,476	22,536
経常利益	99,619	4,633
特別利益		
固定資産売却益	1,219	-
関係会社株式売却益	-	*1 106,936
負ののれん発生益	-	15,918
特別利益合計	1,219	122,855
特別損失		
固定資産除売却損	-	87
投資有価証券評価損	-	10,001
減損損失	10,871	14,097
リース解約損	102	-
特別損失合計	10,973	24,186
税金等調整前当期純利益	89,864	103,302
法人税、住民税及び事業税	73,555	55,420
法人税等調整額	△12,231	5,186
法人税等合計	61,323	60,607
当期純利益	28,541	42,695
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△295
親会社株主に帰属する当期純利益	28,541	42,990

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	28,541	42,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	△54
その他の包括利益合計	32	△54
包括利益	28,573	42,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,573	42,936
非支配株主に係る包括利益	-	△295

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	213,240	144,268	416,560	△228,633	545,434
当期変動額					
剰余金の配当			△36,445		△36,445
親会社株主に帰属する当期純利益			28,541		28,541
自己株式の処分		8,139		1,759	9,898
企業結合による変動			△3,373		△3,373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8,139	△11,277	1,759	△1,379
当期末残高	213,240	152,407	405,282	△226,874	544,055

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22	22	545,456
当期変動額			
剰余金の配当			△36,445
親会社株主に帰属する当期純利益			28,541
自己株式の処分			9,898
企業結合による変動			△3,373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	32	32
当期変動額合計	32	32	△1,346
当期末残高	54	54	544,109

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	213,240	152,407	405,282	△226,874	544,055
当期変動額					
剰余金の配当			△16,229		△16,229
親会社株主に帰属する当期純利益			42,990		42,990
自己株式の処分		6,218		8,352	14,570
企業結合による変動			24,912		24,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6,218	51,674	8,352	66,244
当期末残高	213,240	158,625	456,956	△218,522	610,300

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	54	54	544,109
当期変動額			
剰余金の配当			△16,229
親会社株主に帰属する当期純利益			42,990
自己株式の処分			14,570
企業結合による変動			24,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54	△54	△54
当期変動額合計	△54	△54	66,190
当期末残高	-	-	610,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,864	103,302
減価償却費	41,980	60,248
のれん償却額	1,668	1,668
減損損失	10,871	14,097
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	10,001
リース解約損	102	-
負ののれん発生益	-	△15,918
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△106,936
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,824	488
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△641	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,793	6,271
受取利息及び受取配当金	△52	△459
受取賃貸料	△1,465	△1,354
補助金収入	△10,997	△10,189
支払利息	12,013	16,590
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,219	87
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,828	△26,179
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,045	△14,587
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,786	37,556
その他	41,180	△36,810
小計	153,766	37,877
利息及び配当金の受取額	52	459
賃貸料の受取額	1,465	1,354
補助金の受取額	11,092	10,530
利息の支払額	△11,864	△17,182
リース解約に伴う支払額	△102	-
法人税等の支払額	△75,478	△72,460
法人税等の還付額	19,529	6,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,460	△32,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△3,394	-
貸付金の回収による収入	4,250	30,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△73,068	△91,164
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,339	34
保険積立金の積立による支出	△1,161	△1,195
差入保証金の差入による支出	△2,732	△9,316
差入保証金の回収による収入	2,240	1,749
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	33,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	104,985
その他	140	1,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,387	69,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	120,000	60,000
長期借入れによる収入	250,000	297,600
長期借入金の返済による支出	△217,833	△198,829
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△36,445	△16,229
その他	△5,317	△11,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,404	111,293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,477	148,494
現金及び現金同等物の期首残高	954,898	1,071,375
現金及び現金同等物の期末残高	1,071,375	1,219,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 関係会社株式売却益

当連結会計年度(自2024年7月1日至2025年6月30日)

当社は2025年6月13日開催の取締役会において、連結子会社であった株式会社SHFの全株式をRenga Partners株式会社へ譲渡することを決議し、2025年6月30日付で譲渡いたしました。これにより関係会社株式売却益として106,936千円を計上いたしました。

(企業結合等関係)

関係会社株式の譲渡

当社は2025年6月13日開催の取締役会において、連結子会社であった株式会社SHFの全株式をRenga Partners株式会社へ譲渡すること(以下、「本株式譲渡」という。)を決議し、2025年6月30日付で譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、当連結会計年度より、株式会社SHFを当社の連結範囲から除外しております。

1. 本株式譲渡の概要

(1) 本株式譲渡の相手先

Renga Partners株式会社

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称 株式会社SHF

事業の内容 システム開発事業

(3) 本株式譲渡の理由

当社は、2012年4月に株式会社SHF(旧:株式会社システムハウス福知山)を子会社化いたしました。以来、葬儀や建築業界におけるシステム開発事業を担う重要な部門として運営してまいりましたが、今般中期経営計画に基づく事業の選択と集中を進め、成長が見込まれる分野にリソースを集中させるべく、同事業をRenga Partners株式会社に譲渡することを決定いたしました。

(4) 本株式譲渡日

2025年6月30日

(5) 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

子会社株式売却益 106,936千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	139,094千円
固定資産	135,308万円
資産合計	274,403千円
流動負債	154,030千円
固定負債	8,940千円
負債合計	162,970千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称

その他

4. 当連結会計年度における連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の金額

売上高 375,433千円

経常利益 9,023千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に冠婚葬祭の生花に係わる事業活動を展開している構成単位を集計し「生花祭壇事業」、「生花卸売事業」、「ブライダル装花事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

生花祭壇事業 : 生花祭壇、供花等、葬儀における生花を使用した商品を作成して販売する事業

生花卸売事業 : 自社の祭壇事業で使用する生花の仕入及び葬儀関連会社の生花部や生花小売店に対して、生花を販売する事業

ブライダル装花事業 : 婚礼用の会場装花やブーケ制作をして販売する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

生花祭壇事業、ブライダル装花事業

生花祭壇事業、ブライダル装花事業においては、顧客に商品を引き渡すことで履行義務が充足されることから、引渡時点で収益認識を行っております。

生花卸売事業

生花卸売事業においては、顧客に商品を引き渡すことで履行義務が充足されると判断していますが、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

その他の事業

その他の事業においては、葬儀の提供や就労継続支援事業のサービスまたは役務提供の完了により履行義務が充足されることから、サービスまたは役務提供の完了時点で収益を認識しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	3,864,156	2,239,843	353,380	6,457,380	525,522	—	6,982,903
外部顧客への売上高	3,864,156	2,239,843	353,380	6,457,380	525,522	—	6,982,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,508	1,038,505	1,781	1,048,794	31,687	△1,080,482	—
計	3,872,664	3,278,348	355,161	7,506,174	557,210	△1,080,482	6,982,903
セグメント利益 又は損失(△)	332,613	32,842	△2,629	362,825	△2,795	△275,164	84,865
その他の項目							
減価償却費	9,804	824	3,044	13,673	18,080	10,226	41,980
のれんの償却額	3,034	—	—	3,034	—	△1,366	1,668
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,410	104	—	11,514	4,939	69,461	85,915

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業、就労継続支援事業並びに農業であります。
2. セグメント利益の調整額△275,164千円には、セグメント間取引消去△116,272千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△158,892千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	4,077,478	2,554,872	335,890	6,968,241	634,373	—	7,602,614
外部顧客への売上高	4,077,478	2,554,872	335,890	6,968,241	634,373	—	7,602,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,208	1,147,307	2,452	1,158,967	38,351	△1,197,319	—
計	4,086,686	3,702,179	338,343	8,127,209	672,724	△1,197,319	7,602,614
セグメント利益 又は損失(△)	218,368	58,414	△21,407	255,375	△29,949	△231,382	△5,956
その他の項目							
減価償却費	9,514	1,023	2,910	13,447	19,483	27,318	60,248
のれんの償却額	1,668	—	—	1,668	—	0	1,668
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	35,407	608	—	36,838	7,904	52,809	97,552

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業、就労継続支援事業、農業並びに飲食事業であります。
2. セグメント利益の調整額△231,382千円には、セグメント間取引消去203,765千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△435,147千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	10,871	—	—	—	—	10,871

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	862	—	9,966	3,269	—	14,097

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	5,005	—	—	—	—	5,005

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	3,337	—	—	19,429	—	22,766

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しています。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	134円10銭	149円04銭
1株当たり当期純利益	7円04銭	10円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	28,541	42,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	28,541	42,990
期中平均株式数(株)	4,054,887	4,081,463
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。